

特定非営利活動法人びーのびーの 2025 年度事業報告書 2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日

2025年度は法人設立から25年の節目の年にあたり、6月8日(日)に法人発祥の地である菊名桜山公園(通称:カーボン山)にて「25周年 Thanksフェスティバル」を開催した。「地域と歩んだ25年 感謝を込めて これからも」のテーマを掲げ、多くの地域作業所の出店協力を得て、地域の方々や利用者の方々、これまで関わってくれたスタッフ家族・ボランティアも含めて皆さんに感謝を伝える機会となった。併せて発行された 25 周年記念誌は、5周年・10周年誌と同じ版型で作成。記念行事を進めるにあたり編成されたチームヴァンサンカン、記念誌作成チームの働きで、当日は参加者全員がゆったり楽しめる一日となった。

中期計画は 2 期目(2025 年～2027 年)となり、第 1 期中期計画を踏まえて、法人として新たな挑戦となる未来に向けた「ミライネプロジェクト」の立ち上げと、法人の活動を支えるスタッフの働き方の環境整備として「働き方デザインプロジェクト」がスタートした。どちらも担当スタッフ及び担当理事が推進役となり遂行した。特に「ミライネプロジェクト」はコアメンバーを中心に法人内の理解促進のために勉強会を開催、また地域の方々の参画による事業展開となるようプロセスを共有する年となった。

5月12日には、新横浜のマンション「レ・ジェイド新横浜」の1階に「cafe えんと」がオープン。小箱ショップ、まちライブラリー等は地域の方々の協力を得て開始、ランチやカフェ利用については試行錯誤しながらの 1 年目となった。継続事業としては、こども家庭庁からの委託事業「はじめの100か月の育ちビジョン」普及事業、どろっぷでの「こども誰でも通園制度」の試行実施等が行われたほか、3 年目となった赤い羽根共同福祉基金助成事業、通称「産前産後のおうち」事業は、最終年となりその成果を「ミライネプロジェクト」に引き継ぐべく成果報告会が開かれた。また、どろっぷにおいて次年度「こども誰でも通園制度」が本格実施となることを踏まえて定款を変更し、次年度定員枠を増やすにあたり、どろっぷでの一時預かり事業を終了した。一方、横浜市の乳幼児一時預かり事業にエントリー、審査を経て、新たに大倉山駅からどろっぷの途中にある店舗を借りて、「乳幼児一時預かり事業ぬっく」を 3 月 1 日よりスタートした。

おやこの広場びーのびーのは、土曜日を含めた週 6 日開催し父親の参加も増えてきている。CO COひよしは、BeACTO日吉と連携したエリアマネジメントへの参画を強化、また法人としてBeACTO日吉の地域交流(開放)室の受付業務やまちづくりの中核をなすイベントの運営等を担った。どろっぷ、どろっぷサテライトでは、こどもの視点や遊びを尊重した育ちの観点からの環境設定、ひとり親家庭等多様なニーズを踏まえたプログラムを推進した。ちいさなたね保育園は、年間の保育テーマ「ファンタジーを一緒に」のもと絵本をツールに展開、絵本の貸し出しが増えるなど園と家庭をつなぐ役割にも発展した。COCOしのはらは、関係機関との連携を深めつつ、安定的な運営を心掛けた。産前産後ヘルパー派遣事業は、他区からの依頼に関しての受け入れを強化するなどニーズに対応することができた。地域 remix では、地域の情報発信、各委託事務局運営、実習生・学生ボランティアコーディネート、デザイン管理等きめ細やかに事業横断的に対応して、事務局とともに法人事業を支えた。

創設 25 周年を迎え、すべての関係者の皆さんに感謝を伝えるとともに、新たな挑戦としての「ミライネプロジェクト」を第 2 期中期計画の主軸に据えて、法人として準備を整える 1 年となった。

1. 子育て支援施設の運営、及び一時預かり事業

①「おやこの広場びーのびーの(菊名ひろば)」

(横浜市補助事業 親と子のつどいの広場事業)

(1) 基本データ

① 対象	主に0歳から3歳までの未就学児とその保護者
② 実施場所	横浜市港北区篠原北1-2-18
③ 開催日時	月曜～土曜 9:30～15:30 第1木曜 9:30～12:00 第3土曜 13:00～15:30
④ 従業員数	9名
⑤ 事業概要	・ 子育て親子の交流、集いの場の提供 ・ 産前から産後への切れ目のない支援 ・ 子育てに関する相談の実施 ・ 地域子育て関連情報の収集及び提供 ・ 子育て及び子育て支援に関する講習の実施 ・ 一時預かりの実施
⑥ 利用者数	年間利用者数 5,380 名 1日平均 18.9 名

(2) 報告

1) 年齢や発達、利用者ニーズに応じた親子参加型プログラムの実施

0才児の増加に伴い、親子ボランティアによる公園遊びを休止し、近隣幼稚園との連携企画など、年齢に応じたプログラム「ワクワクの日」企画に変更。親子ボランティアが設置した「みんなの掲示板」への声をもとに、パン作りを「ワクワクの日」として実施するなど親子参加型の企画を展開した(年5回)

2) 産前から産後の子育てのイメージや体験ができる「プレパパ・プレママ見学会」を開催

通常のひろば開催時間内に実施したことで、プレパパ・プレママに普段のひろばの雰囲気を感じてもらえる機会となった。また、先輩親子から子育てに関する実体験や地域情報を聞くことができる場となり、参加者同士の交流にもつながった。次年度は定期開催(年3回)を予定している。

3) 安全性向上に向けた環境整備と防災体制の強化

施設の環境整備として床改修や什器の見直しを行い、安全性の向上を図った。防災面では、避難訓練やマニュアルの見直し、新規防災用品の購入を行うとともに、スタッフ間で緊急時対応シミュレーションを毎月実施し、日常的な備えを強化した。また、消防・警察 OB と連携した講習や訓練を実施し、緊急時対応力の向上に努めた。

4) 土曜開館の拡充による子育て親子の交流・集いの場の充実

月2回の土曜開館から毎週土曜日開館へ拡充し、土曜プログラムや「パパびーのタイム」を実施したことで、父親の利用が定着した。また、保育園入園後の親子が親子ボランティアとして継続的に関わる姿も見られた。平日よりも幅広い年齢層の利用が多く、異年齢交流が活発に行われる場となった。

5) 親子と共にひろばと地域を結ぶ

びーのびーの通信に「地域情報」として地域で行っている活動や関係機関に出向き、年6回取材、掲載をした。また、地域連絡会の開催や地域行事への参加を通じて、町内会や民生委員、ケアプラザ等との関係づくりを進めた。また新しく繋がった地域の方の「おもちゃお直し会」の実施や近隣施設のバザーへの新規参画により、利用者とともに地域とのつながりを広げた。

②子育て支援スペース COCOひよし

(横浜市補助事業 親と子のつどいの広場事業)

(自主事業)

(1) 基本データ

① 対象	[1]主に0歳から3歳までの未就学児とその保護者 [2]学童期含む子どもから高齢者
② 実施場所	横浜市港北区箕輪町2-7-60-1B(プラウドシティ日吉レジデンス I)
③ 開催日時	日曜～金曜 9:00～15:00
④ 従業員数	10 名
⑤ 事業概要	・ 横浜市親と子のつどいの広場事業の運営 ・ イベントスペースの貸し出しを通じた地域活動支援 ・ 一社)ACTO 日吉と連携したエリアマネジメント
⑥ 利用者数	年間利用者数 7,817 名 1日平均 29.1 名

(2) 報告

1) 横浜市親と子のつどいの広場の運営

- ・ 親子プログラムを隔月で実施。季節の遊びや誕生日会を通し、利用者同士の交流が生まれ、プログラムを目的に来館する声も聞かれた。
- ・ 港北区の妊娠期支援事業や地域両親教室を通し、妊娠期のご家庭への周知を図った。
- ・ 子育てサポートシステムの預かり場所としての利用するご家庭が安定して多く、活動の流れや関わり方が可視化され、ひろば利用者に対する当システムの認知度向上と利用促進に寄与している。
- ・ 横浜子育てパートナー来館日を継続実施したことで、「専門家に気軽に相談できる日がある」という安心感と、利用者層の広がりにつながった。
- ・ 月1回の「ミニバザー」の開催を通して地域交流を促進し、またフードドライブ活動も同時実施し、物品寄付、活動周知の効果をえている。

2) イベントスペースの貸し出しを通じた地域活動支援

- ・ 学童期向けのニーズが高く、日・水曜日以外は定期利用につながっている。

3) 一社)ACTO 日吉と連携したエリアマネジメント

- ・ BeACTO 日吉業務の委託を受けた地域 remix と密な連携をとっていくと共に、コアパートナーである COCO ひよしとしても、地域貢献の一助を担った。
- ・ 地域イベント「箕輪商工フェア」や「日吉ふくふくスポーツフェスタ」の継続参加など、地域との連携を深めた。
- ・ デジタルサイネージの稼働で、地域情報発信の強化を図った。

4) その他

- ・ ホームページや SNS 等を使ったプログラムの案内など定期的な情報配信を行ない、周知を図った。
- ・ 隣接の箕輪小学校とは、学校見学や地域訪問見学(まちたんけん)の受け入れなど、相互に交流を図っている。
- ・ YS 市庭コミュニティ財団助成事業「子どもたちの午後の居場所 GOGO ひよし(～2025/9)」 「箕輪みんなスマイル(2025/10～)」では学童期の子どもだけではなく、乳幼児子育て家庭の利用が多く「午後から夕方方の居場所のニーズ」が把握できた。
- ・ 「ふれじょぶ®in つるみ」の活動を定期的に行った。

③港北区地域子育て支援拠点どろっぷ

(市民協働事業 横浜市港北区地域子育て支援拠点事業)

(自主事業)

(1) 基本データ

	どろっぷ	どろっぷサテライト
① 対象	主に0歳から3歳までの未就学児とその保護者	
② 実施場所	横浜市港北区大倉山3-57-3	横浜市港北区綱島東3-1-7
③ 開催日時	火曜～土曜 9:30～16:00(隔月日曜開館あり)	
④ 従業員数	27名	17名
⑤ 事業概要	・子育て親子の交流、集いの場の提供 ・子育てに関する相談の実施 ・子育て及び子育て支援に関する講習の実施 ・利用者支援事業(一時預かり事業) ・横浜子育てサポートシステム(以下:子サポ)	
⑥ 利用者数	ひろば利用者数 28,946名 (出張ひろばを含む)	広場利用者数 27,012名

(2) 報告

1) 地域連携を通じた遊びの価値の創出

地域団体や保育園と連携してプログラムを実施したことで、外遊びの経験が少ない層に向けても利用者を巻き込みながら、親子が遊びを通して異年齢や集団で遊び込む良さを体感する機会を創出した。

2) 「お産を語る会」等の開催を通じたピアサポートの場づくり

帝王切開を経験した利用者の声から「お産を語る会」を開催。同じ思い共有したり、先輩家庭や助産師が同席したことで、ピア相談の場となるとともに今後の妊娠への希望の声が挙がっていた。

3) 多文化共生に向けた情報発信とツールの多言語化

外国につながる家庭に向けてアクセスしやすく情報を伝えていくために「やさしい日本語」での案内ツールの作成と併せて、利用者、国際交流ラウンジ等関係機関を交えながら英語版から計画し実施した。

4) 学校連携の拡大と「生きる力」を育むふれあい体験授業の成果の発信

乳幼児と学生との触れ合い体験授業では、新たに3校と連携し、計9校で実施した。校長会での事業説明や、授業成果を可視化したリーフレット「生きる力」の改訂・普及啓発を行うとともに、支援関係者とも協働しながら地域での実施体制づくりを進めた。協力親子として約500人が参加した。

5) 学生インターンが主導するボランティア活動の活性化

「ボラリーグ☆こうほく」では初めて受入れ団体への説明会を実施し約10団体が参加。参加学生へのオリエンテーションや修了式をロールモデルとなる学生インターンが中心となり運営したことで、ボランティア活動への学生の関心が高まった(参加人数:63名、受入団体81団体、延べ活動数150回)。

6) 小学校との連携による学童期の現状理解と地域支援の輪づくり

子サポ予定者研修会では、近隣小学校の校長に学童期の児童の現状や小学校の取組変化等についての講演会を依頼した。事業に関心のある地域の方や保護者などが参加し、活動継続者のサポートへの意欲・関心が高まり、こどもとの関わりを深め活動を活性化することができた(参加者70名)。

7) 民生委員との勉強会を通じた里親家庭への理解促進

多様な背景を持つ親の声を受けて里親同士の交流の場を設定した。現状を理解したり、制度の仕組みや里親家庭の抱える課題を民生委員とも共に学び合い、現状課題についての意見交換をするなど地域

への理解促進に繋げた。

8) 多様な背景のある家庭への多機能を活用した伴走型支援

精神疾患を抱える家庭や子育てに困難を抱えた家庭など支援が必要な家庭に対しては、相談機能や一時預かり事業、子サポ等、他機能とも連携し必要なサポートを整えながら伴走した。

9) 「こども誰でも通園制度」を通じた信頼関係が導く豊かな育ちと安心感

「こども誰でも通園制度」では定期預かりの為、こどもとスタッフとの信頼関係が築けたことで、こどもの主体性や遊びの幅の広がりとともに、親とも子育て全般において相談できる関係性が構築できた。

2. 子育て支援に関する事業

①産前産後ヘルパー派遣事業

(横浜市委託事業)

(自主事業)

(1) 基本データ

① 対象	<自主事業> 妊娠中～小学校1年生までの子どもがいる世帯 <横浜市産前産後ヘルパー派遣事業> 横浜市内に住民登録をしている世帯で次のいずれかに該当する世帯 1)妊娠中で、心身の不調等があり、かつ、日中家事又は育児を行う者が他にいないため、支援が必要な世帯。 2)出産後5か月(多胎児の場合は出産後1年)未満で、日中家事又は育児を行う者が他にいないため、支援が必要な世帯。 <ひとり親家庭等日常生活支援事業> 1)横浜市内にお住まいの、母子及び父子並びに寡婦福祉法に定める母子家庭の母、父子家庭の父、寡婦 2)横浜市内にお住まいで、現在、配偶者と離婚調停中であり、かつ別居をしている母又は父(20歳未満の児童を扶養していること)
② 実施場所	主に利用者の自宅(利用者の外出付き添い・買い物は可能)
③ 業務時間	自主事業:月曜～日曜 9:00～19:00(年末年始・夏季休業は除く) 横浜市産前産後ヘルパー派遣事業 :月曜～金曜 9:00～17:00(平日のみ)
④ 従業員数	3名(ヘルパー70名)
⑤ 事業概要	対象世帯に対して、登録の家事・育児ヘルパーを派遣する。 自主事業の他、3種類の横浜市委託事業も行う。
⑥ 利用者数	利用回数 1417件 うち自主事業 276件

(2) 報告

1) 自主事業

産前産後期に横浜市事業を利用した方を中心に需要が急増した1年だった。共働き世帯が多いが、事業終了後も継続利用するケースも増え、「頼れるところは周りを頼る」という子育て観が明確に見られた。今後も需要拡大が見込まれる。

2) 横浜市産前産後ヘルパー派遣事業

問い合わせがほぼ毎日あり、調整が追いつかない日もあった。地域資源につなぐ流れや利用者同士のつながりも増加した。リピート利用や多胎児家庭の需要も高く、必要性を強く実感した。一方で申請・利用に至らないケースもあり、制度の簡略化や期限延長が課題。人材不足も継続的な課題である。

3) 横浜市育児支援ヘルパー派遣事業、横浜市ひとり親家庭等日常生活支援事業

育児支援ヘルパーは保土ヶ谷区や中区など港北区外からの依頼が増加するも、人手不足や交通費の課題で対応困難なケースもあった。ひとり親支援は受託2年目となり、依頼件数が増加するとともに、支援ニーズも多様化した。一方で、対応困難な依頼も多く、人材確保が今後の課題である。

4) ヘルパー向け研修

年2回実施した。秋は地域資源の共有、冬は4か月児健診データや、ベテランヘルパーによる調理の依頼のポイントを紹介し、実務に役立つ内容となった。

5) ヘルパー事業の名称決定

実態に合わせ、ヘルパー等の投票により「いっしょに子育てヘルパー はぐるーぷ」に決定。今後はこの名称で自主事業の周知を強化していく。

②産前産後の子育て家庭を支えるための

地域版セーフティネット創出のための活動

(中央共同募金会 赤い羽根福祉基金助成事業)

(1) 基本データ

① 対象	妊娠期～産後 1 歳未満の家庭
② 実施場所	主に区内2ヶ所(産院付き専用户建て・戸建て)
③ 業務時間	火曜～金曜 10:00～15:00(活動によっては夜間もあり)
④ 従業員数	10 名程度(助産師など専門職の関わりもあり)
⑤ 事業概要	主に区内2所の専用の場所を借りて、産前から産後の「医療」から「生活」に入る助産期間を、法人が運営する子育て支援拠点やひろば事業と連携して切れ目ない支援を行い、産後ケアから産後サポートへの新たなモデルを形作ることが目的。

(2) 報告

1) 年間延べ約 300 組以上が利用

週 4 日程度、WEB 予約可能な産後デイサービスを実施。医療機関での産後ケアなどの実施以外では珍しかった民間型の産後デイとして、利用対象を限定せず運営したことで、子育て家庭の潜在的なニーズを把握し、利用者同士のつながりづくりや継続的な支援につながった。

2) 利用環境のデジタル化と制度への反映

横浜市の子育て応援アプリ「パマトコ」により、産後ケア事業の申込が可能となり、「誰でも利用できる」方向へ制度が拡充された。当法人の実践や提言が一定の成果につながった。一方、法人内サービス申込の一元化は今後の課題となった。

3) 利用者・地域の支援循環の形成

当日予約可能な仕組みにより、子どもや保護者の体調変化に応じた利用が可能となり、安心して利用できる場としてリピーターも増加した。また、利用者がサポーターやフォーラム運営に関わるなど、「支援される側」から「支援する側」への循環も生まれた。(おうち部)

さらに、地域団体やカフェ、施設オーナーなど地域の協力者も増え、出張型の実施など新たな地域モデルづくりにもつながった。

4) 夜間・土日の居場所ニーズ

夜間や土日に長時間安心して過ごせる居場所へのニーズが多く聞かれた。今後は既存施設の活用や、学生を含めた人材確保、地域店舗との連携等を検討し、安全に運営できる体制づくりを進める。

5) 移動支援の必要性

「居場所があっても移動が困難」という課題が明らかとなった。特に荷物の多さや酷暑時の移動負担が大きく、今後はコミュニティバスや送迎支援等も視野に入れ、移動支援を含めた居場所づくりを検討していく。

6) 調査研究

岡本美和子氏(日本体育大学)をはじめとする 5 名の研究者と連携し、量的・質的調査を実施した。本調査により、産前産後の支援が抑うつ軽減に寄与していることが示され、事業の有効性を裏付ける成果が得られた。

7) 視察見学受け入れ

横浜市鶴見区・緑区・西区をはじめ、北海道の自治体など計 4 団体より視察見学を受け入れた。当法人の取り組みや運営について理解を深めていただく機会となった。

8) 報告フォーラムの実施

2026 年 2 月にオンライン報告フォーラムを開催し、全国から 70 人以上が参加、後日アーカイブ配信も 50 人以上に行った。利用当事者が企画・運営に関わり、産前産後期の課題や事業の必要性を広く発信した。

③シェアねっと・よるによる会から発展した

持続可能な支えあいの循環の構築事業

(ドコモ市民活動団体助成事業)

(自主事業)

(1) 基本データ

① 対象	港北区および近隣のひとり親家庭、地域住民など
② 実施場所	子育て支援拠点及び地域ケアプラザ(配食支援)／区内 7 か所の法人事業所(食事会)
③ 業務時間	月曜～金曜 9:00～17:00(食事会は月 1～2 回土曜を含む 17:00～19:00 開催)
④ 従業員数	4 名
⑤ 事業概要	本事業は、ドコモ市民活動団体助成を受け、ひとり親家庭を対象に物資支援や交流の場づくりを行いながら、地域の中で支え合いが循環する仕組みをつくることを目的としている。食の提供や居場所づくりに加え、当事者や地域住民が支援者として関わる応援体制の構築を進めている。

(2) 報告

1) 食品等提供の実施(シェアねっと)

- ・ 主にひとり親家庭への食品等の提供を毎月継続的に実施し、のべ 670 家庭への配食支援を行った。児童扶養手当登録時のチラシ配布を継続し、登録者が増加したほか、区から生活困窮家庭の紹介を受け一定数の登録に至った。
- ・ 区境や拠点から離れた地域については、地域ケアプラザや主任児童委員の協力により、利用家庭の状況に応じた食品提供を行った。食品の運搬や仕分けには地域人材の協力を得て実施した。

2) よるによる会の定着と広報活動などによる拡充

- ・ 孤食を防ぎ、地域の多様な人が集う場として、主に夕食を提供する「よるによる会」を年度内 8 回実施し、のべ 442 名(ボランティア 139 名)が参加した。
- ・ 朝食欠食の課題を踏まえ、朝食(豚汁・おにぎり)を提供する「あさからよる(朝から寄る)会」を「ぐるっとまるっと」開催日に試行実施し、50 名(ボランティア 13 名)が参加、参加者アンケートによるニーズ調査も行った。

3) 利用家庭同士の関係づくり、関係機関の連携およびフードドライブの拡充

- ・ 拠点事業と連携し、ひとり親家庭の座談会を年 4 回実施した。参加者同士の情報交換や状況共有の機会となった。
- ・ 地域のひとり親家庭等支援者や関係機関と現状共有や勉強会を行う「シェアねっと運営連絡会」を開催、報告会と朝食会のニーズについての検討会を行なった。フードドライブの拡大のため、回収箱設置場所の拡大とチラシ配布等により、寄付食品が増加した。

4) 成果および課題

- ・ シェアねっと(食品提供)は利用家庭が増加しており、物価高の影響もある中で、助成金のみでは必要な物資を賄いきれない状況がある。そのため、企業との連携による食品提供の拡大やフードドライブの拡充、物資運搬ボランティアの継続的な協力により、支援内容を補いながら実施した。
- ・ よるによる会の開催回数の増加や長期休み(夏休み等)における朝食会の実施、増加している食品提供利用家庭への対応に向けては、財源の確保、更なる協力企業の拡充、継続的に関わる人材の確保・育成が課題となっている。今年度 8 月で終了する助成金を踏まえ、次の助成金や補助金の確保に向けた申請を進めている。

3. 保育事業の運営

認可保育所 ちいさなたね保育園

(横浜市補助事業)

(1) 基本データ

① 対象	0歳から就学前
② 実施場所	横浜市港北区師岡町846-1
③ 開催日時	月曜～土曜 7時30分～18時30分
④ 従業員数	35名
⑤ 事業概要	認可保育所
⑥ 園児数	59 名

(2) 報告

1) 令和7年保育テーマ「ファンタジーを一緒に」

(ア) 絵本をツールに保育を展開し、育児を楽しむ

- ・ 5月31日 開催「親子であそぼう」は各学年絵本をテーマに遊ぶ
0、1歳児→「だるまさんがころんだ」/2歳→「できるかな」/3歳→「ばけけけけくくん」
4歳→「しんごうきピコリ」/5歳→「こびと図鑑」

- ・ 0, 1, 2 歳では難しい部分もあったが、絵本を題材にした工作や、手作りおもちゃで世界を広げた。
- ・ 2歳児も後期になると「3匹のやぎのがらがらどん」を読んだ後に、まてまて遊びでヤギやがらがらどんになりきっていた。
- ・ 3歳児以上になると、好きな絵本から子どもたちの純粋な発想や想像力を、その世界に入り込んで楽しむ力に驚きと、大人もワクワクして楽しめた。

(イ) 保護者と共に絵本について勉強会をする

- ・ 研修内容をおすすめ絵本と共に掲示
- ・ 貸し出し絵本の冊数増加(4月24冊/9月124冊/1月178冊)

(ウ) Youtube に負けない絵本の楽しさを確認する

- ・ 保育園でも使用している ipad などのツールの使い方を明確にする
- ・ YouTuber「ヒゲパパ」が来園し子どもたちの人気に驚く。ただ貸出絵本の冊数から絵本の楽しさも浸透したと考える。

2) 午後の保育(イケイケ go-go タイム)の見直しをし、異年齢の関わりや保育環境に深みを作る

(ア) おうち担当のおとなとの関係性に深みを持たせるために、前期はおうち単位であそぶ

- ・ おうちとしての絆が生まれ、ちいさい子は大きい子の姿を見てたくさんのことを吸収し、保育士以外にも頼れるところを見つけ、甘える姿があった。
- ・ 大きい子は相手の気持ちに寄り添う姿や、みんなで考えようとする姿があった。
- ・ 午後の保育は町内会議(各おうちの5歳児)と話し合いながら変更。
- ・ 各おうちのこどもの興味関心から環境を整える。
- ・ 季節ごとに環境を変え、職員会議で意図や子どもの様子を発表し合う

3) 昨年度から継続し、「本物にも触れる」

本物に触れたときの子どもたちへの影響力の大きさを実感した。

世界環境デーイベント/盆踊り/熊野神社のお祭り/木工教室/人形劇/フルートアンサンブルコンサート

4) 幼保小連携

3年にわたり継続的に取り組んできた結果、今年度は地域の保育園および小学校との連携が進み、会合への参加や運動会練習の見学、交流の機会を持つことができた。

②横浜市乳幼児一時預かり事業ぬっく

(横浜市補助事業 乳幼児一時預かり事業)

(1) 基本データ

① 対象	生後57日～就学前
② 実施場所	横浜市港北区大倉山3-43-28
③ 開催日時	月曜～金曜(土日、祝日、年末年始を除く) 9:00～17:00
④ 従業員数	9名
⑤ 事業概要	乳幼児一時預かり
⑥ 利用者数	年間利用者数 152名(2026年3月実績) 1日平均 7名

(2) 報告

1) 横浜市乳幼児一時預かり事業 開所準備

事務局および新規事業責任者を中心に、事業申請書の作成やプレゼンテーション準備を行い、10 月に

事業プレゼンテーションを実施した。11月に選定結果を受け、新規開所に向けた準備を進めた。

2) 新規事業開設に向けた体制整備

近隣の乳幼児一時預かり事業の視察を行い、運営体制や実施方法を学んだ。また、開所前から利用希望者との面談を実施し、利用ニーズの把握や安心して利用開始できる環境づくりに努めた。あわせてスタッフミーティングを重ね、3月の開所に向けた準備を進めた。

3) 開所後の運営開始

3月の開所後は、利用者受け入れを開始し、日々の運営体制の確認やスタッフ間での情報共有を行いながら、安全で安心して利用できる環境づくりに努めた。利用者の声を聞きながら、運営方法や環境整備について随時見直しを行い、安定した事業運営につなげた。

4) 利用体制および環境整備

開所前より問い合わせ対応や利用希望者面談を行い、地域ニーズの把握に努めた。また、安全管理マニュアルの整備や備品準備を進め、安心して利用できる環境づくりを行った。開所後は、リフレッシュ、通院、きょうだい児対応等、多様な理由での利用相談があり、地域の子育て家庭を支える一時預かり事業として運営を開始した。

5) 当日キャンセルへの対応と運営課題

子どもの体調不良や天候不良等による当日キャンセルが多く発生し、安定した利用人数の確保が課題となった。また、キャンセル料の取り扱いや徴収方法についても、開所後の運営の中で整理・検討が必要となった。今後は、キャンセル待ち対応や利用案内方法の工夫を行い、利用者に配慮しながら持続可能な運営体制づくりを進めていく。

4. まちづくり・地域に関する交流促進及び人材マネジメント事業

①地域福祉・交流スペース COCO しのはら

(横浜市補助事業 介護予防・生活支援サービス補助事業)

(1) 基本データ

① 対象	子どもから高齢者まで
② 実施場所	横浜市港北区篠原町1077
③ 開催日時	月曜～金曜 9:30～15:00
④ 従業員数	6名
⑤ 事業概要	横浜市介護予防・生活支援サービス補助事業通所型・見守り型の実施 ・食事を通した交流づくり ・日常的な多世代交流の場 ・学校に行きづらい子の居場所(SOWとの連携) ・趣味の講座や得意なことを活かせる活動スペース ・地域連携及びネットワークの強化
⑥ 利用者数	年間 約6,000名

(2) 報告

1) 日々の活動の周知強化&利用者増

SNS(Instagram)を積極的に利用し、日々のひろばの様子やランチ紹介、講座活動内容(通所型サービス B、親子向けプログラム)、手作り品の紹介&販売などをアップ。活動の紹介および利用者増を図った。

2) サービス B 利用者(のびのび会・見守り)について

篠原地域ケアプラザおよび近隣のケアプラザと連携し、要支援者を含むサービス B 対象者(通所型・見守り型ともに)を増やすことができた。COCO しの通信にのびのび会の特集を組むことで利用者増に繋がった。

3) 飲食部門の強化

曜日によってメニューや提供量を調整したり、季節に応じてカフェメニューに変化を持たせるなど工夫を行った。その結果、講座利用者や公園帰りの乳幼児親子連れ等の来店につながり、地域の居場所としての利用が広がった。

4) レンタルスペース・学校に行きづらい子と親の居場所づくり「SOW」さんとの連携について

定期的なレンタルスペース利用団体に加え、レンタルスペースを活用した講座の継続利用も多く、ランチ利用等にもつながった。

また、毎週火曜日には SOW が定期的に居場所として利用・活動しており、学童期の子育て支援に関する課題共有を通して、活動の視野を広げる機会となった。3 月には SOW5 周年行事を COCO しのはらで開催いただくなど、火曜午前のコラボカフェも含め、地域の居場所として共存・連携が深まった。

4) 休館日の不定期イベントについて

プレミアムナイトやバザー、季節イベントなどを実施し、利用者や地域の方との流や新たな交わりを生み出すことができた。

5) ボランティアについて

紹介を通じて新たに 2 名のボランティアが加わった。うち 1 名は主な活動拠点として継続的に活動し、段ボール制作等を通じてイベントや季節の制作活動に取り組み、その成果は法人全体の活動へと広がった。

また、もう 1 名は保育士資格を活かし、親子の交流の場面において専門性を発揮した。

7) 地域連絡会を開催

地域連絡会を実施し、法人の近況を報告するとともに、地域の安全・安心や支援が必要な世帯に関する情報共有、今後の連携について意見交換を行いました。また、施設の土日活用についても提案を行った。

②地域 remix

(自主事業)

(1) 基本データ

① 対象	子育て世帯
② 実施場所	横浜市港北区大倉山2-7-47 シャトレ大倉山103
③ 業務時間	月曜～金曜 9:00～17:30
④ 従業員数	15 名
⑤ 事業概要	・子育て情報の編集、発信、情報発信制作物の管理 ・制作・請負業務 ・事務局受託業務 (ア)子どもと保育総合研究所 (イ)子どもと家族支援研究センター事務局 (ウ)国際校庭園庭連合日本支部事務局 (エ)一般社団法人全国子育てタクシー協会事務局 (オ)NPO 法人ナルク東横浜支部 (カ)につぼん子育て応援団(解散済) ・新規事業開発など自主財源獲得のための活動 ・取材、見学対応 ・外部講演会講師、原稿作成依頼、外部委員会出席等 ・エリアマネジメントにおける地域支援

(2) 報告

1) 子育て情報の編集、発信、情報発信制作物の管理

- ・ ENDOCO フェスタ(園情報掲示イベント):トレッサ横浜にて6月・9月2回開催。
6月は横浜市幼稚園協会港北支部・鶴見支部協力により、トークイベントを土曜日に開催。地域の企業や病院・店舗から協賛を受けて開催した。
- ・ ココマップ・トレッサブログ:当事者人材を運営側に巻き込む形で継続実施中。
- ・ 園活セミナー:10月に申請書の書き方セミナーを「cafe えんと」と「Be ACTO 日吉」にて、2月に復職前セミナーを「産前産後のおうち」と「cafe えんと」で開催。申請書の書き方セミナーは毎回満席となった。

2) 制作・請負業務

- ・ 横浜市幼稚園協会都筑支部よりはじめて instagram 制作を受注。
- ・ はじめの100か月の育ちビジョン地域コーディネーター養成マーク及び報告書を外部のクリエイターに依頼し制作。
- ・ 法人内部での新規事業のためロゴ制作などを行った。

3) 事務局受託業務

- ・ 例年通り、各団体の受託業務については、活動支援・事務支援を中心に事業が行われた。
- ・ 一般社団法人全国子育てタクシー協会:横浜市・神奈川県タクシー協会横浜支部と子どもの移動・送迎支援にかかる取り組みとして「子育てタクシー普及事業」を実施。子育てタクシー事業者加入促進では、横浜市ほぼ全域で子育てタクシーの運行ができるようになり、350人以上の子育てタクシードライバーが誕生した。市民向け周知では横浜市内各地でのイベントに参加し周知活動を行い、チラシやWeb記事による周知も実施した。2026年度も引き続き市民向け周知

知では横浜市・神奈川県タクシー協会横浜支部と協定を結び取り組んでいく。

- ・ 国際校庭園庭連合日本支部では GREEN×EXPO2027 出展に向けて応募や助成金の申請などを行った。

4) 新規事業開発など自主財源獲得のための活動

- ・ 園情報発信イベント:従来よりトレッサ横浜で行っている ENDOCO フェスタ実施の際に協賛金を募り、横浜市幼稚園協会交北支部・鶴見支部の協力でトークイベントなどを行った。2026 年度はこれをさらに発展させる形で自主事業として園情報発信を行っていくため、準備を進めた。
- ・ はじめの100か月の育ちビジョン:地域コーディネーターを養成し、はじめの 100 か月の育ちビジョンの普及啓発及び地域と子育て家庭との交流を促進する事業。昨年度に引き続き今年度もこども家庭庁より事業を受託し、利用者やボランティア、学生等8名を地域コーディネーターに任命して養成した。

アクションポート横浜と協働で、3つの活動(ふれあい体験、よるによる会、地元企業や店舗へのビジョン啓発)を中心とした法人のさまざまな事業で活動を行い、そこでかかわる人々へ 100 か月の育ちの大切さを普及啓発するとともに、地域全体で子育て家庭を支える基盤をつくることを目指した。(活動期間:9月~3月)。

※正式名称:(こども家庭庁:「幼児期までのこどもの育ちに係る基本的なビジョン」策定後の具体的な取組推進(地域等の特色を活かし具体的活動を推進する人材養成に係る先進事例の創出)に係る委託事業)

5) 取材、見学対応

取材見学は取材予約サイト「Shisaly」を利用しての見学者も増加。

6) 外部講演会講師・外部委員会・審議会出席

外部委員会・審議会への参加や外部講演会講師を行い、子育て家庭の状況を発信した。

7) エリアマネジメントにおける地域支援

- ・ Cafe えんと:5月オープン。認知・利用促進のための自主イベントを11月~13本開催。貸館利用者増に繋がる。チャレンジキッチンも合計5回開催。シニアの常連さんからランチ利用のサラリーマン、放課後の小学生の居場所など様々な活用がされ始めた。
- ・ Be ACTO 日吉:2025年6月事務局運営を開始。住民参画イベントの「コーヒーミーティング」から発案した夏と冬の2大イベントを商業施設などと共同開催。箕輪町自治部会が箕輪町町内会と協定を結び、地域の一員として認められた年にもなった。

5. 上記の事業を行うために必要な一切の活動

法人事務局

(1) 基本データ

① 実施場所	横浜市港北区大倉山2-7-47 シャトレ大倉山103 横浜市港北区大倉山2-7-48 シャトレ大倉山西館201
② 業務時間	月曜～金曜 9:00～17:30
③ 従業員数	7名
④ 事業概要	・法人全体の財務、総務管理、労務管理 ・法人運営に関する会議の準備と運営、会議後の業務管理 ・各事業の助成金・補助金申請サポートや新規事業サポート ・法人研修の計画と実施 ・会員管理 ・寄付獲得のための活動

(1) 報告

1) 法人運営体制の整備

本格的な新体制への移行に伴い、財務・総務・労務等の担当を明確化し、法人運営の効率化を進めた。

2) 助成金・補助金申請等の支援

各事業の助成金・補助金について、申請資料作成や予算作成、会計報告作成等をサポートした。

3) 法人研修の実施

職員から意見を募り、外部講師を招いたプレゼン研修を実施するなど、法人全体の学びの機会づくりを行った。

4) 会員・寄付管理体制の整備

シンカブルを活用し、会員継続や寄付受付のシステム化を進め、データ管理体制を整備した。

5) 一般事業主行動計画の策定

子育て中の職員が、働きやすい雇用環境を整備するために、次のように行動計画を策定した。

- ・ 次世代育成推進法:子育て世代のスタッフを支えるアルムナイをグループ化し、法人の人材不足を解消できる環境を整える。
- ・ 女性活躍推進法:非常勤職員がテレワークを利用できる環境を整える。

6) 新規事業

新規事業の立ち上げに伴い、賃貸契約、内装工事の打ち合わせ、予算管理などの後方支援を行った。また、事業運営に必要な各種契約支援等を実施し、円滑な開設に向けた体制整備を行った。

6) フリーランスに対するハラスメントの禁止方針の策定

神奈川労働局によるフリーランス法に関するヒアリングを受け、ハラスメント対策の不足を指摘されたため、契約職員 128 名にハラスメント防止方針を周知を行った。改善報告書を提出し、指導完了の確認を受けた。

7) CUROTO の立ち上げ

退職したスタッフが各事業を横断して支援に入ることができる仕組みとして、CUROTO を立ち上げた。2025 年度は、定年退職した 3 名が本仕組みを活用し、各事業において活躍した。今後は、再度働くことができる環境づくりとして本取り組みの定着を図るとともに、人材の拡充を進め、より多くの人が活躍できる場の創出につなげていく。